

経営比較分析表（令和6年度決算）

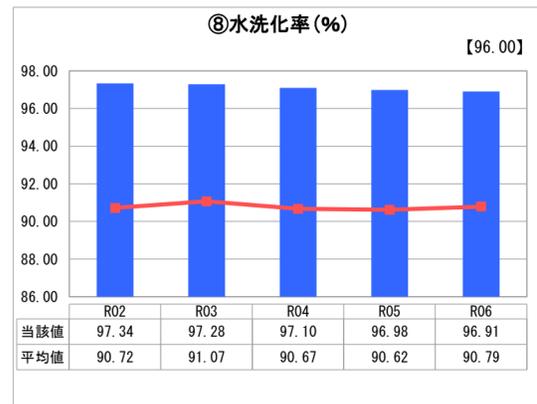
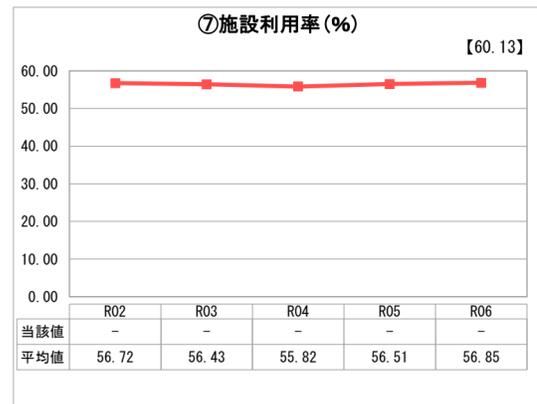
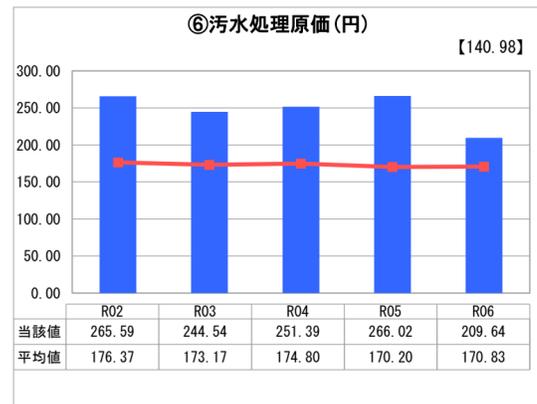
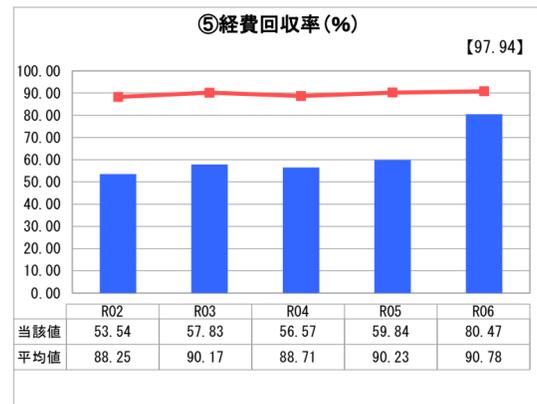
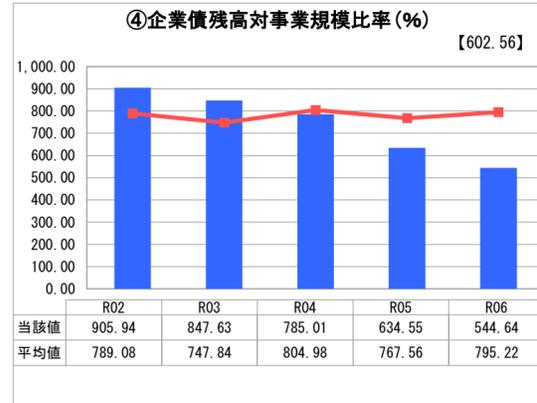
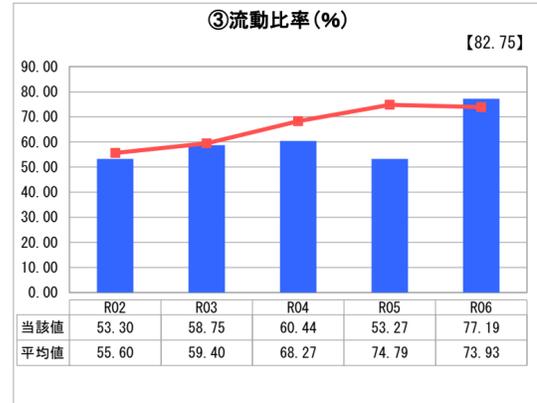
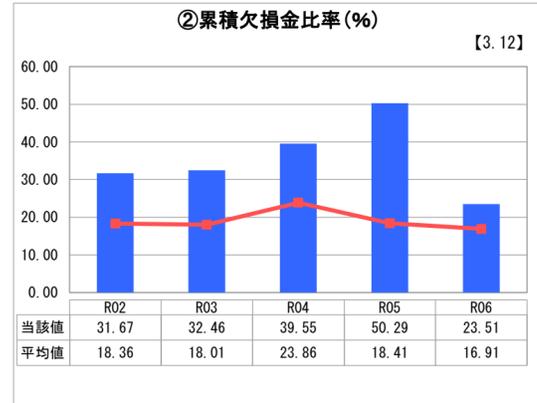
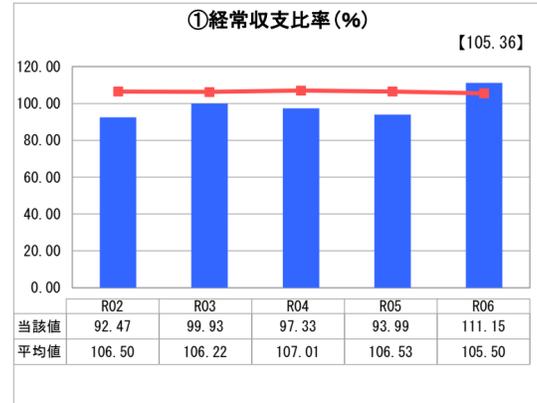
兵庫県 太子町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Gc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.57	85.15	69.02	3,102

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,414	22.61	1,477.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28,369	7.65	3,708.37

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の下水道事業会計は、平成30年4月から地方公営企業法を適用し財政健全化に向けて取り組んでいるが、高水準で推移する企業債元利償還金や流域下水道維持管理負担金が高額なことも影響し、経営環境は非常に厳しい状況にある。

使用料収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す①経常収支比率は111.15%となっている。しかし、前年度からの累積欠損金が多いため、令和6年度は純利益が発生しているが未処理欠損金は残る状況で、営業収益に対する②累積欠損金比率は23.51%となっている。

また、短期的な債務に対する支払能力を表す③流動比率も77.19%と保有する流動資産(現金)の少なさから健全な水準にほど遠いが、④企業債残高対事業規模比率は544.64%と減少傾向にあるため、継続して発行額の抑制に努める必要がある。

人口動態等を反映して使用料収入・有収水量が伸び悩む中、⑤経費回収率は、令和5年7月より実施した使用料改定による効果で、80.47%とある程度改善された。

⑧水洗化率については、96.91%と全国・類似団体平均を上回っているが、より一層の収益確保を図るため、未接続世帯への個別訪問や啓発文書の送付など粘り強い接続勧奨に取り組んでいく。

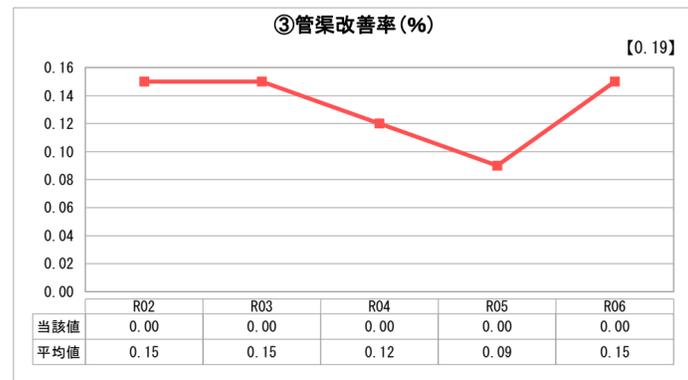
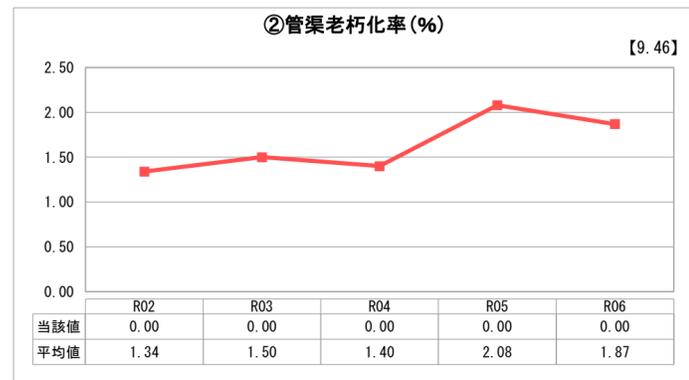
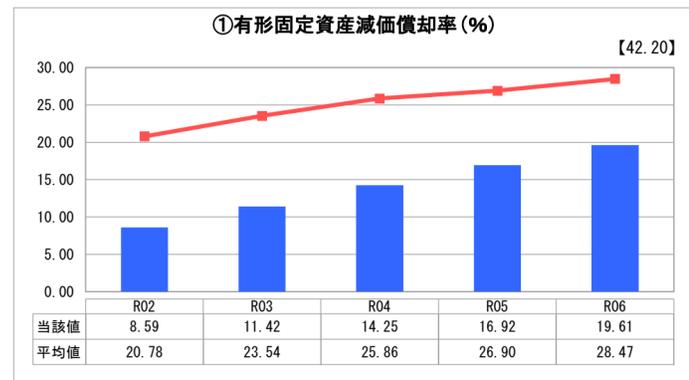
2. 老朽化の状況について

一部の下水道管が布設後36年を迎えたが、大部分の管路は耐用年数(50年)の面で問題の無い状況にある。現在は、供用開始から10年以上が経過した汚水管の洗浄や、重要な幹線管渠のカメラ調査を実施するなど適正な維持管理に努めており、今後も下水管の機能(流下能力)を確保し、管閉塞等の事故を未然に防止するため、継続的に取り組んでいく。

一方、処理区域内に設置しているマンホールポンプが耐用年数に達したため、今後はポンプ本体について老朽化の状況に応じて更新を行う予定である。

また、皮革前処理場においては、生汚泥搬送による処理方式への変更により、熱処理設備(ボイラー、地下タンク等)の大規模な設備更新は回避したものの、未更新の機械・電気設備の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕・工事とその財源確保が今後の課題である。

2. 老朽化の状況



全体総括

汚水管渠の大量更新期の到来に備え、将来にわたり安定的に事業を運営するための財源確保が必要であるが、企業債元利償還金や皮革排水処理経費、流域下水道事業にかかる負担金など固定的・義務的経費が大半を占める一方、使用料収入が低迷し、一般会計繰入金に依存する厳しい財政状況が続いている。現在は、町内の浸水危険箇所への解消に向けた雨水1.4号幹線整備工事を実施中で、早期に工事を完成する必要がある。汚水部門では、令和5年7月より使用料改定を実施したことにより、経費回収率が一定程度改善された。今後は、将来の管路更新を見据えたウォーターPPPの導入や経営戦略の見直しを行い、将来にわたり安定的に下水道事業を運営するため、5年ごとに使用料の見直しを検討するなど財政マネジメントの向上を図り、健全経営につなげていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。